

資料提供	
令和4年8月18日	
担当課 (担当者)	財政課 また (前田)
電話	0857-26-7043

令和3年度 一般会計決算

令和3年度一般会計は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を非常に大きく受けた決算となりました。

特に歳出では、医療・検査体制整備や県内経済回復に向けた事業者支援、生活者支援などを積極的に行ったことにより、前年度を168億円上回り、平井県政最大の歳出決算となりました。

また歳入では、県税が当初の想定を上回る伸びとなりコロナ禍前の水準に戻るとともに、新型コロナ対策に係る財政需要を反映して地方交付税が大きく増加した結果、前年度を154億円上回りました。

これらの結果、純剰余金である実質収支は82億円となりました。

財政調整型基金の残高は、前年度と同水準の273億円を確保しましたが、一方、地方債現在高は、6,280億円と依然として高い水準にあるなど、本県の財政運営は予断を許さない状況が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A)-(B)
歳入総額 (ア)	412,881	397,466	15,415
歳出総額 (イ)	401,120	384,359	16,761
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	11,761	13,107	▲ 1,346
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	3,603	3,032	571
実質収支 (純剰余金) (ウ)-(エ)	8,158	10,075	▲ 1,917
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 1,917	7,242	▲ 9,159

2 その他

(単位：百万円)

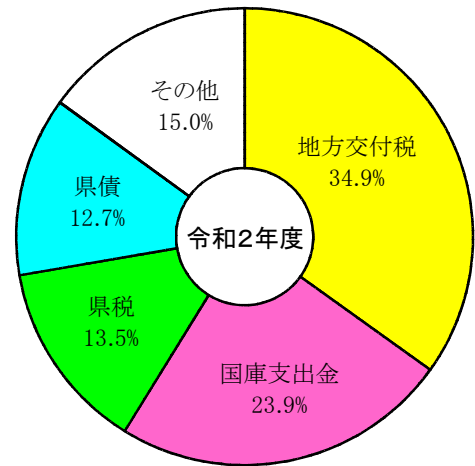
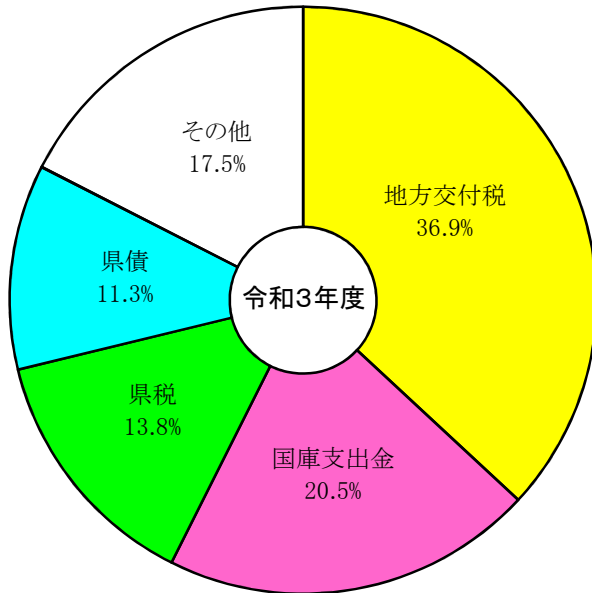
区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A)-(B)
財政調整型基金残高	27,251	27,217	34
地方債現在高 (一般会計ベース)	628,007	630,501	▲ 2,494
(臨時財政対策債)	267,032	271,990	▲ 4,958
(臨時財政対策債除き)	360,975	358,511	2,464

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	57,043	13.8	53,580	13.5	3,463	6.5
地方消費税清算金	26,444	6.4	24,366	6.1	2,078	8.5
地方譲与税	10,810	2.6	9,870	2.5	940	9.5
地方特例交付金	324	0.1	341	0.1	▲ 17	▲ 5.0
地方交付税	152,343	36.9	138,882	34.9	13,461	9.7
交通安全対策特別交付金	129	0.0	135	0.0	▲ 6	▲ 4.4
分担金及び負担金	816	0.2	821	0.2	▲ 5	▲ 0.6
使用料及び手数料	3,973	1.0	4,007	1.0	▲ 34	▲ 0.8
国庫支出金	84,632	20.5	95,075	23.9	▲ 10,443	▲ 11.0
財産収入	957	0.2	784	0.2	173	22.1
寄附金	482	0.1	639	0.2	▲ 157	▲ 24.6
繰入金	5,432	1.3	7,791	2.0	▲ 2,359	▲ 30.3
繰越金	13,107	3.2	4,083	1.0	9,024	221.0
諸収入	9,667	2.4	6,781	1.7	2,886	42.6
県 債	46,722	11.3	50,311	12.7	▲ 3,589	▲ 7.1
(うち臨時財政対策債)	16,923	4.1	10,523	2.6	6,400	60.8
合 計	412,881	100.0	397,466	100.0	15,415	3.9



《増減の主なもの》

(県税)

法人二税	12,267	→	14,815	(+ 2,548)
地方消費税	10,305	→	10,965	(+ 660)
県民税配当割	407	→	641	(+ 234)

(地方消費税清算金)

地方消費税清算金	24,366	→	26,444	(+ 2,078)
----------	--------	---	--------	-----------

(地方譲与税)

特別法人事業譲与税	8,161	→	9,028	(+ 867)
地方揮発油譲与税	1,531	→	1,595	(+ 64)

(地方交付税)

普通交付税	135,758	→	148,945	(+ 13,187)
特別交付税	3,124	→	3,398	(+ 274)

(国庫支出金)

新型コロナから立ち上る観光支援事業	0	→	989	(+ 989)
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	0	→	620	(+ 620)
地域高規格道路整備事業	4,530	→	2,974	(▲ 1,556)
新型コロナ緊急包括支援交付金	18,073	→	13,691	(▲ 4,382)
新型コロナ対応地方創生臨時交付金	15,733	→	10,762	(▲ 4,971)

(単位:百万円)

(財産収入)

県有財産売却収入	555	→	755	(+ 200)
----------	-----	---	-----	---------

(繰入金)

新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金	0	→	1,826	(+ 1,826)
地域医療介護総合確保基金	1,234	→	1,653	(+ 419)
減債基金	5,300	→	0	(▲ 5,300)

(繰越金)

繰越金	2,833	→	10,075	(+ 7,242)
-----	-------	---	--------	-----------

(諸収入)

地域総合整備資金償還金	0	→	2,100	(+ 2,100)
企業自立サポート事業(制度金融費)に係る補助	635	→	1,246	(+ 611)

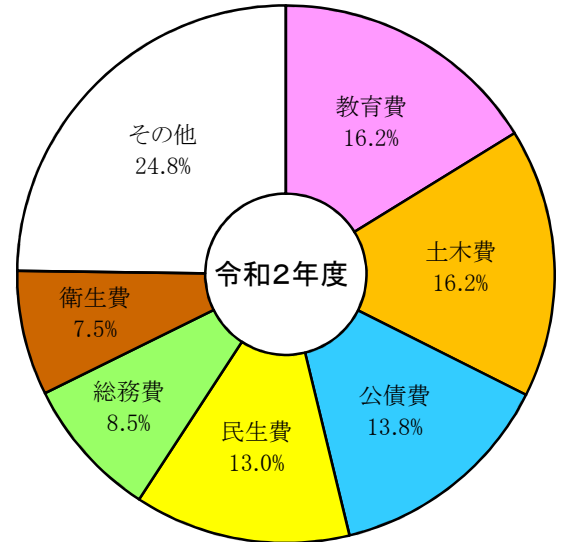
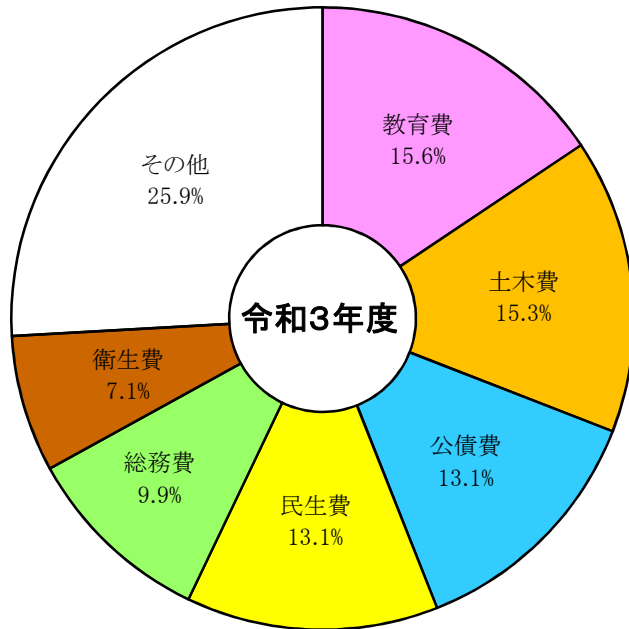
(県債)

臨時財政対策債	10,523	→	16,923	(+ 6,400)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	3,690	→	2,426	(▲ 1,264)
行政改革推進債	2,094	→	0	(▲ 2,094)
一般単独事業債	10,216	→	7,845	(▲ 2,371)
減収補填債	3,425	→	0	(▲ 3,425)

歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	873	0.2	845	0.2	28	3.3
総 務 費	39,716	9.9	32,540	8.5	7,176	22.1
民 生 費	52,386	13.1	50,106	13.0	2,280	4.6
衛 生 費	28,463	7.1	28,979	7.5	▲ 516	▲ 1.8
労 働 費	1,707	0.4	1,741	0.5	▲ 34	▲ 2.0
農 林 水 産 業 費	27,419	6.8	27,890	7.3	▲ 471	▲ 1.7
商 工 費	27,753	6.9	21,605	5.6	6,148	28.5
土 木 費	61,515	15.3	62,207	16.2	▲ 692	▲ 1.1
警 察 費	16,254	4.1	16,047	4.2	207	1.3
教 育 費	62,344	15.6	62,418	16.2	▲ 74	▲ 0.1
災 害 復 旧 費	2,771	0.7	2,405	0.6	366	15.2
公 債 費	52,711	13.1	53,004	13.8	▲ 293	▲ 0.6
諸 支 出 金	27,208	6.8	24,572	6.4	2,636	10.7
合 計	401,120	100.0	384,359	100.0	16,761	4.4



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

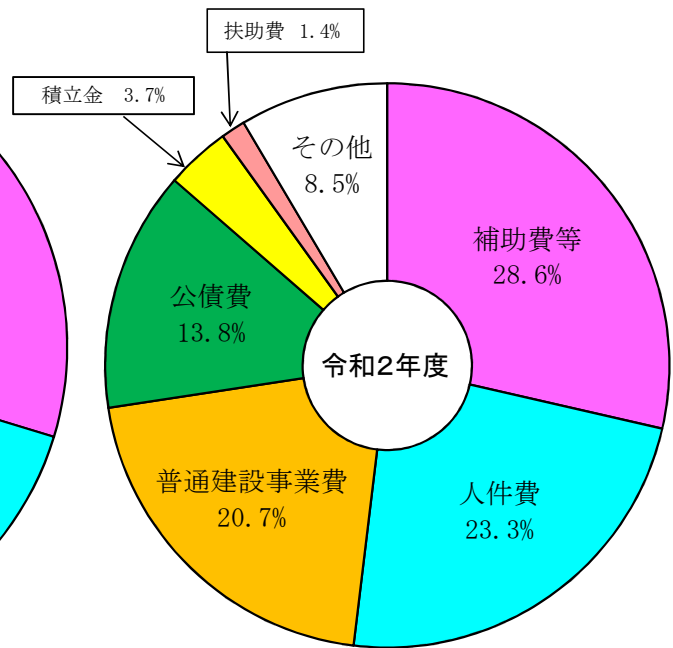
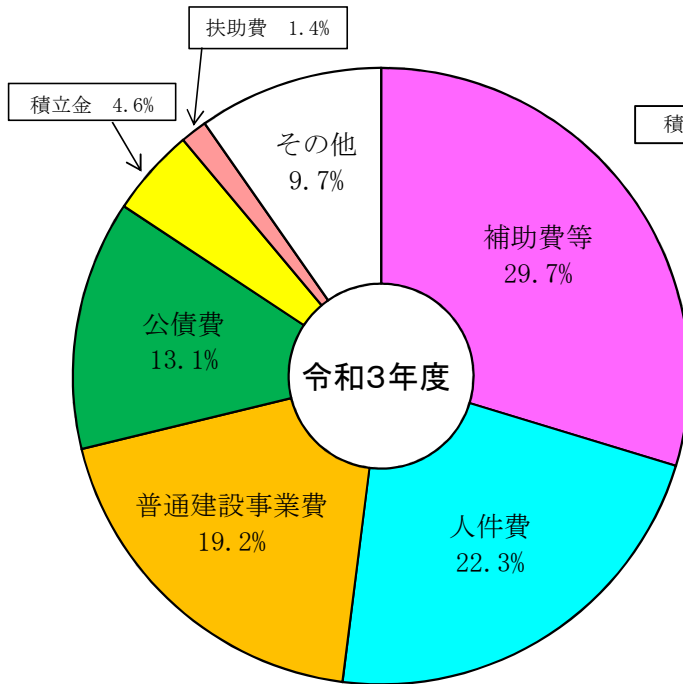
《総務費》	
臨時財政対策債償還基金費	0 → 5,000 (+ 5,000)
福祉保健部国庫返還金調整事業	275 → 3,250 (+ 2,975)
倉吉未来中心舞台照明・舞台機構設備等改修事業	183 → 1,237 (+ 1,054)
新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費活用事業	2,096 → 3,118 (+ 1,022)
防災行政無線一斉指令システム等更新事業	476 → 0 (▲ 476)
減債基金費	2,334 → 33 (▲ 2,301)
《民生費》	
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,888 → 8,532 (+ 644)
地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	1,020 → 1,424 (+ 404)
生活福祉資金緊急貸付事業	2,771 → 3,106 (+ 335)
幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業	204 → 5 (▲ 199)
児童養護施設米子聖園天使園老朽化改築補助事業	203 → 0 (▲ 203)
《衛生費》	
新型コロナウイルス感染症対策事業(宿泊療養運営等事業)	202 → 1,342 (+ 1,140)
新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業	0 → 797 (+ 797)
新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業	15,479 → 11,057 (▲ 4,422)
《労働費》	
職業訓練事業費	289 → 260 (▲ 29)
《農林水産業費》	
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	0 → 627 (+ 627)
特定漁港漁場整備事業	1,589 → 2,142 (+ 553)
県道整備交付金林道整備事業	99 → 442 (+ 343)
林業・木材産業強化総合対策事業	373 → 59 (▲ 314)
県営農地防災事業調査	808 → 429 (▲ 379)
漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	674 → 0 (▲ 674)

《商工費》	
新型コロナウイルスから立ち上がる観光支援事業	0 → 2,451 (+ 2,451)
新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金積立事業	8,666 → 9,800 (+ 1,134)
企業自立サポート事業(制度金融費)	1,737 → 2,843 (+ 1,106)
宿泊事業者新型コロナウイルス感染防止対策事業	0 → 502 (+ 502)
《土木費》	
直轄事業負担金	3,839 → 3,272 (▲ 567)
単県公共事業	6,173 → 5,468 (▲ 705)
一般公共事業	42,025 → 40,982 (▲ 1,043)
《教育費》	
ICT環境整備事業	1,003 → 1,357 (+ 354)
鳥取県におけるGIGAスクール構想推進事業	286 → 0 (▲ 286)
職員人件費	53,559 → 52,998 (▲ 561)
《災害復旧費》	
単独災害復旧事業費	85 → 694 (+ 609)
災害関連緊急砂防事業費	0 → 169 (+ 169)
治山施設災害復旧費	64 → 224 (+ 160)
建設災害復旧費	1,216 → 889 (▲ 327)
《公債費》	
元金	48,933 → 49,216 (+ 283)
利子	4,004 → 3,436 (▲ 568)
《諸支出金》	
地方消費税交付金	12,206 → 13,246 (+ 1,040)
地方消費税清算金	10,278 → 10,865 (+ 587)
法人事業税交付金	504 → 1,019 (+ 515)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	89,645	22.3	89,404	23.3	241	0.3
扶助費	5,677	1.4	5,536	1.4	141	2.5
補助費等	119,094	29.7	109,892	28.6	9,202	8.4
普通建設事業費	76,824	19.2	79,413	20.7	▲ 2,589	▲ 3.3
補助事業(直轄含む)	60,862	15.2	62,662	16.3	▲ 1,800	▲ 2.9
単独事業	15,771	4.0	16,618	4.3	▲ 847	▲ 5.1
受託事業	191	0.0	133	0.0	58	43.6
災害復旧事業費	2,585	0.6	2,334	0.6	251	10.8
公債費	52,653	13.1	52,937	13.8	▲ 284	▲ 0.5
積立金	18,274	4.6	14,246	3.7	4,028	28.3
貸付金	1,539	0.4	1,545	0.4	▲ 6	▲ 0.4
その他の経費	34,829	8.7	29,052	7.5	5,777	19.9
合 計	401,120	100.0	384,359	100.0	16,761	4.4



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(人件費)	
退職手当	8,901 → 9,069 (+ 168)
職員人件費(退職手当除く)	75,086 → 74,676 (▲ 410)
(補助費等)	
福祉保健部国庫返還金調整事業	275 → 3,250 (+ 2,975)
コロナ禍打破特別応援金	0 → 1,823 (+ 1,823)
新型コロナから立ち上がる観光支援事業	0 → 1,477 (+ 1,477)
企業自立サポート事業(制度金融費)	1,737 → 2,843 (+ 1,106)
地方消費税交付金	12,206 → 13,246 (+ 1,040)
新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業	0 → 707 (+ 707)
新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業	14,756 → 10,939 (▲ 3,817)
(普通建設事業費)	
倉吉未来中心舞台照明・舞台機構設備等改修事業	183 → 1,237 (+ 1,054)
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	0 → 627 (+ 627)
鳥取県産業成長応援補助金	558 → 986 (+ 428)
防災行政無線一斉指令システム等更新事業	476 → 0 (▲ 476)
直轄事業負担金	3,873 → 3,306 (▲ 567)
漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	674 → 0 (▲ 674)
単独公共事業	6,375 → 5,663 (▲ 712)
一般公共事業	52,440 → 51,438 (▲ 1,002)

(災害復旧事業費)	
単独災害復旧事業費	85 → 694 (+ 609)
災害関連緊急砂防事業費	0 → 169 (+ 169)
治山施設災害復旧費	64 → 224 (+ 160)
建設災害復旧費	1,216 → 889 (▲ 327)
(公債費)	
元金	48,933 → 49,216 (+ 283)
利子	4,004 → 3,436 (▲ 568)
(積立金)	
臨時財政対策債償還基金	0 → 5,000 (+ 5,000)
新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金	8,666 → 9,800 (+ 1,134)
減債基金	2,334 → 33 (▲ 2,301)
(貸付金)	
分取造林促進費	40 → 96 (+ 56)
農業金融利子補給等総合支援事業	67 → 36 (▲ 31)
(その他の経費)	
新型コロナから立ち上がる観光支援事業	0 → 1,474 (+ 1,474)
新型コロナウイルス感染症対策事業(宿泊療養運営等事業)	202 → 1,342 (+ 1,140)
新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業	0 → 537 (+ 537)

主な財政指標

1 公債費負担比率(普通会計)

区 分	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
本 県	25.4	22.7	23.3	23.2	24.2	23.7	24.3	24.5	24.2	23.0	20.0	18.0
全国都道府県	18.9	19.4	19.7	19.9	19.5	18.7	18.4	18.6	18.2	17.7	16.6	-

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

2 経常収支比率(普通会計)

区 分	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
本 県	86.5	88.8	89.4	88.6	89.3	90.2	92.4	92.7	90.9	92.2	89.2	82.8
全国都道府県	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	93.2	94.4	-

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

3 財政力指数

区 分	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
本 県	0.26	0.26	0.24	0.24	0.24	0.25	0.27	0.27	0.28	0.28	0.29	0.27
全国都道府県	0.49	0.47	0.46	0.46	0.47	0.49	0.51	0.51	0.52	0.52	0.52	-

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。